



NEWS RELEASE

平成16年5月31日

カーディフ・アシュアランス・ヴィ 平成15年度決算のご報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ(通称:カーディフ生命保険会社、日本における代表者:坂内 敦、本社所在地:東京都渋谷区桜丘町20-1渋谷インフォスター9階)は、5月31日、平成15年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)の業績を発表しました。

業績ハイライト

平成15年度においても「ガン保障特約付団体信用生命保険」の販売が好調に持続し、業績は順調に推移しました。

- ◆ 税引前当期純利益は、15百万円を計上しました。
- ◆ 保有契約高は、前年比190.7%の1兆752億円に達しました。
- ◆ 保険料収入は、前年比196.4%の24億円になりました。
- ◆ 平成16年5月31日現在、団体信用生命保険の商品提供先は、銀行28行、ノンバンク3社に増加しました。

なお、本冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

カーディフ生命保険会社 企画部 高橋

電話 03-6415-6326

平成15年度決算報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ（通称:カーディフ生命保険会社、日本における代表者:坂内 敦、本社所在地:東京都渋谷区桜丘町20-1渋谷インフォスタワー9階）の平成15年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）の業績を報告いたします。

<目次>

1. 主要業績	2頁
2. 平成15年度末保障機能別保有契約高	3頁
3. 平成15年度一般勘定資産の運用状況	4頁
4. 貸借対照表	9頁
5. 損益計算書	11頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	12頁
7. 利益（剰余金）処分案	13頁
8. 債務者区分による債権の状況	13頁
9. リスク管理債権の状況	13頁
10. ソルベンシー・マージン比率	13頁
11. 平成15年度特別勘定の現況	14頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	14頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	平成15年度末				平成14年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険								
個人年金保険								
団体保険			10,752	190.7			5,639	194.4
団体年金保険								

(2) 新契約高

(単位：千件、億円)

	平成15年度				平成14年度			
	件数	金額		転換による 純増加	件数	金額		転換による 純増加
		新契約				新契約		
個人保険								
個人年金保険								
団体保険		12	12			26	26	
団体年金保険								

(注) 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方的人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考) 新規の被保険者数・金額

(単位：千件、億円、%)

	平成15年度				平成14年度			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
団体保険	51	182.0	5,538	187.7	28	248.4	2,950	159.3

(注) 件数は被保険者数を表します。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成15年度		平成14年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	2,814	197.6	1,424	213.5
資産運用収益	0	128.3	0	98.0
保険金等支払金	1,014	275.7	368	174.0
資産運用費用	0	201.5	0	150.0
経常利益	754	158.5	476	627.8
契約者配当準備金繰入額	738	157.2	470	182.4
当期末処理損失	214	61.9	346	98.6

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成 15 年度		平成 14 年度	
		前年度比		前年度比
総資産	3,282	187.2	1,753	179.5

2. 平成 15 年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、億円)

項 目	団 体 保 険	
	件 数	金 額
死亡保障（普通死亡）	89,220	10,752
その他の保障	27,718	3,807

- (注) 1. 個人保険、個人年金保険については、保有契約高はありません。
 2. 件数は被保険者数を表します。
 3. その他の保障は、団体信用生命保険特定疾病保障特約によるガン診断確定時の保障を表します。

3 . 平成15年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成15年度の資産の運用状況

運用環境

平成15年度の日本経済は、企業収益の回復を背景として、設備投資が底堅く推移するとともに、雇用環境・個人消費が回復に転じ、外需から内需主導への経済成長が見られ始めました。

こうしたなか、4月後半にバブル後最安値となった日経平均株価は、外国人投資家を中心とした買いを受けて、8月には1万円台を回復しました。また年度後半には企業業績への期待を背景に一段高となり年度末には11,715円となりました。

長期金利は、世界的なデフレ懸念を背景に10年国債利回りで0.5%を割り込みましたが、その後株式相場の続伸や欧米の金利上昇を受け上昇し、年度末には1.435%となりました。

円ドル相場は、前年度末の120円台から10月には110円台を割込む水準まで円高が進行しました。その後、政府・日銀による介入が実施されましたが、ドル安基調は変わらず年度末には105円台となりました。

運用方針

資金量と保険金・事業費等支払いの関係から、流動性に最重点をおいた運用方針に基づいており、次いで安全性、収益性という優先順位で短期運用を中心にしております。

運用実績の概況

預貯金を中心に運用を行った結果、資産運用益として140千円を計上しました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コ-ル-ソ	2,735	83.3	1,550	88.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	10	0.3	4	0.3
公社債	10	0.3	4	0.3
株 式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
不動産	17	0.5	14	0.9
繰延税金資産	271	8.3	-	-
その他	248	7.6	183	10.4
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	3,282	100.0	1,753	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
現預金・コ-ル-ソ	1,185	737
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	5	3
公社債	5	3
株 式	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	-	-
不動産	2	-1
繰延税金資産	271	-
その他	64	37
貸倒引当金	-	-
合計	1,529	776
うち外貨建資産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
利息及び配当金等収入	0.14	0.11
預貯金利息	0.12	0.09
有価証券利息・配当金	0.01	0.02
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	0.14	0.11

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
支払利息	0.00	0.00
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	0.00	-
合 計	0.00	0.00

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

区 分	平成 15 年度	平成 14 年度
現預金・コールローン	0.01%	0.00%
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
公社債	0.20%	0.53%
株式	-	-
外国証券	-	-
貸付金	-	-
不動産	-	-
一般勘定計	0.01%	0.01%
うち海外投融資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末					平成14年度末				
	帳簿額	時価	差 損 益			帳簿額	時価	差 損 益		
			うち 差益	うち 差損				うち 差益	うち 差損	
満期保有目的の債券	10	10	0	0	-	4	4	0	0	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	10	10	0	0	-	4	4	0	0	-
公社債	10	10	0	0	-	4	4	0	0	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

期別 科目	平成15年度 (平成16年3月末現在)		平成14年度 (平成15年3月末現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
現金及び預貯金	2,735	83.3	1,550	88.4	1,185
現金	0	0.0	0	0.0	-
預貯金	2,735	83.3	1,550	88.4	1,185
有価証券	10	0.3	4	0.3	5
国債	10	0.3	4	0.3	5
不動産及び動産	26	0.8	24	1.4	2
建物	17	0.5	14	0.9	2
動産	9	0.3	9	0.6	-0
再保険貸	198	6.0	124	7.1	74
その他資産	40	1.2	49	2.8	-9
未収金	0	0.0	1	0.1	-1
前払費用	3	0.1	4	0.2	-0
未収収益	0	0.0	0	0.0	0
預託金	28	0.9	28	1.6	-0
仮払金	0	0.0	0	0.0	0
その他の資産	8	0.2	15	0.9	-7
繰延税金資産	271	8.3	-	-	271
資産の部合計	3,282	100.0	1,753	100.0	1,529

(単位：百万円、%)

期別 科目	平成15年度 (平成16年3月末現在)		平成14年度 (平成15年3月末現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
保険契約準備金	1,674	51.0	858	49.0	816
支払備金	158	4.8	66	3.8	92
責任準備金	782	23.8	326	18.6	456
契約者配当準備金	732	22.3	465	26.5	267
代理店借	6	0.2	3	0.2	3
再保険借	55	1.7	68	3.9	-13
その他負債	82	2.5	7	0.4	74
未払法人税等	70	2.2	-	-	70
未払費用	9	0.3	2	0.1	6
預り金	1	0.1	4	0.3	-3
仮受金	-	-	0	0.0	-0
退職給付引当金	27	0.9	24	1.4	2
本支店勘定	47	1.4	33	1.9	13
負債の部合計	1,893	57.7	996	56.8	897
(資本の部)					
持込資本金	1,603	48.8	1,103	62.9	500
剰余金	-214	-6.5	-346	-19.7	131
当期末処理損失	214	-6.5	346	-19.7	-131
(当期純利益)	(131)	-	(4)	-	(127)
資本の部合計	1,389	42.3	757	43.2	631
負債及び資本の部合計	3,282	100.0	1,753	100.0	1,529

(注記事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
保有する有価証券は「満期保有目的の債券」に分類されるものであり、償却原価法(定額法)により処理しております。
2. 不動産及び動産の減価償却方法及び減価償却累計額
不動産及び動産の減価償却方法は定額法により行っております。なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
平成15年度末における不動産及び動産の減価償却累計額は9百万円であります。
3. ソフトウェアの減価償却の方法
その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
4. 責任準備金の積立方法
責任準備金は保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、営業保険料の未経過部分を積み立てております。
5. 退職給付引当金の計算基準
退職給付引当金は、従業員の退職給与にあてるため、3月31日現在在籍従業員の自己都合退職計算基準により、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。
6. 消費税の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式により行っております。
7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	465百万円
当年度契約者配当金支払額	471百万円
利息による増加等	-
契約者配当準備金繰入額	738百万円
当年度末現在高	732百万円
8. 担保に供されている資産の額は6百万円であります。
9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は9百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. 繰延税金資産の総額は、271百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因は、保険契約準備金 261百万円であります。
11. 当期における法定実効税率は 36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、住民税均等割 8.0%、繰延税金資産を認識していなかった過年度発生一時差異の当期認識分 818.3%であります。
12. 供託金
保険業法190条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上資本の部には表記されておられません。
13. 保険業法施行規則の改正により、従来の「当期利益」は、当期から「当期純利益」として表示しております。
14. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成15年度 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで		平成14年度 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで		比較増減
	金額	増減率	金額	増減率	
	経常収益	2,814	97.5	1,424	
保険料等収入	2,814	97.6	1,424	113.5	1,389
保険料	2,499	96.4	1,272	116.0	1,226
再保険収入	315	107.5	151	94.6	163
資産運用収益	0	28.3	0	-2.0	0
利息及び配当金等収入	0	28.3	0	-2.0	0
預貯金利息	0	40.0	0	-11.0	0
有価証券利息・配当金	0	-20.1	0	67.4	-0
その他経常収益	-	-	-	-	-
経常費用	2,059	117.1	948	60.3	1,111
保険金等支払金	1,014	175.7	368	74.0	646
保険金	643	338.3	146	124.3	496
給付金	3	-	-	-	3
再保険料	367	66.1	221	51.5	146
責任準備金等繰入額	548	140.4	228	126.1	320
支払備金繰入額	92	150.7	36	103.8	55
責任準備金繰入額	456	138.5	191	131.0	264
資産運用費用	0	101.5	0	50.0	0
支払利息	0	-50.0	0	50.0	-0
その他運用費用	0	-	-	-	0
事業費	473	40.6	336	27.4	136
その他経常費用	23	49.8	15	4.2	7
税金	5	126.7	2	112.3	3
減価償却費	4	13.8	4	41.8	0
退職給付引当金繰入額	12	45.6	8	-17.9	4
その他の経常費用	0	-20.0	0	-16.6	-0
経常利益	754	58.5	476	527.8	278
特別損益	-	-	-	-	-
特別利益	0	-	-	-	0
特別損失	0	-	-	-	0
不動産動産等処分損	0	-	-	-	0
契約者配当準備金繰入額	738	57.2	470	82.4	268
税引前当期純利益	15	153.4	5	-103.2	9
法人税及び住民税	154	13,859.3	1	-8.3	153
法人税等調整額	-271	-	-	-	-271
当期純利益	131	2,618.5	4	-102.6	127
前期繰越損失	346	-1.4	351	117.1	-4
本社送金	-	-	-	-	-
当期末処理損失	214	-38.1	346	-1.4	-131

(注記事項)

1. 法人税等調整額 271 百万円は、繰延税金資産を認識していなかった過年度発生一時差異の当期認識分 123 百万円を含んでおります。
2. 保険業法施行規則の改正により、従来の「税引前当期利益」および「当期利益」は、当期から「税引前当期純利益」および「当期純利益」として表示しております。
3. 金額は記載単位未満を切捨てで表示しております。

6 . 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成15年度	平成14年度
基礎利益 A	1,142	637
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,142	637
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	388	161
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	388	161
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	-388	-161
経常利益 A + B + C	754	476

7. 利益（剰余金）処分案

該当ありません。

8. 債務者区分による債権の状況

該当保有債権はありません。

9. リスク管理債権の状況

該当保有債権はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項 目	平成 15 年度末	平成 14 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,428	1,249
資本の部合計	193	187
価格変動準備金	-	-
危険準備金	662	274
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合 100%)	-	-
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	-	-
将来の保険金等の支払に備えて積み立てている準備金の一部	-	-
将来利益	183	30
税効果相当額	-	-
外国保険会社等の持込資本金及び剰余金 (本店送金予定額を除く)	1,389	757
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	683	283
保険リスク相当額 R_1	662	274
予定利率リスク相当額 R_2	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	30	18
経営管理リスク相当額 R_4	20	8
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	710.2%	880.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 資本の部合計は、保険業法第190条第3項にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額200百万円から、繰延資産の額6百万円を控除した額です。

11．平成15年度特別勘定の現況

該当ありません。

12．保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。